

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	11,811,543	12,756,744	実質収支比率	11.9	11.6							
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,811,750	11,730,235	経常収支比率	89.7	89.4	(98.6)	(97.2)					
					首都	×	歳入歳出差引	999,793	1,026,509	(※1)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,772	152,818	標準財政規模	7,405,689	7,508,016							
						×	実質収支	880,021	873,691	財政力指数	0.77	0.78							
人口	22年国調(人)	26,765	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	6,330	204,416	公債費負担比率	12.0	11.8							
	17年国調(人)	26,693			過疎	×	積立金	800	121,184	健全化判断比率									
	増減率(%)	0.3			山振	○	繰上償還金	25,503	14,903	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	26,899	第1次	22年国調	1,632	2,069	低開発	○	積立金取崩し額	220,000	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	26,702		17年国調	13.7	15.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-187,367	340,503	実質公債費比率	10.2	10.8					
	24,03,31(人)	27,040	第2次	2,971	3,323			基準財政収入額	4,198,652	4,328,358	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	27,040		24.9	24.4			基準財政需要額	5,479,002	5,590,018									
	増減率(%)	-0.5	第3次	7,313	7,747			標準税収入額等	5,463,416	5,627,376									
	うち日本人(%)	-1.3		61.4	56.9			経常経費充当一般財源等	6,822,543	6,818,686									
面積(km ²)	372.31						歳入一般財源等	8,898,391	9,302,451										
人口密度(人/km ²)	72																		
世帯数(世帯)	8,699																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,857,939	9,881,396								
	市区町村長	1	7,060		一般職員	253	747,868	2,956	うち公的資金	8,257,492	7,997,122								
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	189,621	401,134								
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	37	107,670	2,910	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,372		教育公務員	3	11,598	3,866	土地開発基金現在高	641,422	640,922								
	議会副議長	1	2,612		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,004,663	1,023,863								
	議会議員	14	2,375		合計	256	759,466	2,967	減債基金	334,327	333,827								
					ラスバイレス指数(※6)		103.9	(96.0)		その他特定目的基金	642,947	699,343							
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計等の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 観光事業特別会計	(8) 宅地造成事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(10) 一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(11) 広域クリーンセンター大田原事業特別会計	(12) と畜事業特別会計	(13) 黒磯那須消防組合	(14) 黒磯那須火葬場組合	(15) 黒磯那須公設市場組合	(16) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 那須未来株式会社	(※3)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,045,913	42.7	5,045,913	72.9	普通税	4,865,625	96.4	25,433
地方譲与税	172,064	1.5	172,064	2.5	法定普通税	4,865,625	96.4	25,433
利子割交付金	5,255	0.0	5,255	0.1	市町村民税	1,282,510	25.4	25,433
配当割交付金	4,626	0.0	4,626	0.1	個人均等割	64,709	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	所得割	897,173	17.8	-
地方消費税交付金	280,036	2.4	280,036	4.0	法人均等割	161,087	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	64,313	0.5	64,313	0.9	法人税割	159,541	3.2	25,433
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,337,737	66.1	-
自動車取得税交付金	59,390	0.5	59,390	0.9	うち純固定資産税	3,332,506	66.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,158	1.3	-
地方特例交付金	8,116	0.1	8,116	0.1	市町村たばこ税	181,220	3.6	-
地方交付税	1,493,241	12.6	1,259,146	18.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,259,146	10.7	1,259,146	18.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	200,686	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	33,409	0.3	-	-	目的税	180,288	3.6	-
(一般財源計)	7,134,300	60.4	6,900,205	99.7	法定目的税	180,288	3.6	-
交通安全対策特別交付金	4,074	0.0	4,074	0.1	入湯税	180,288	3.6	-
分担金・負担金	39,711	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	230,683	2.0	7,169	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	60,074	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	965,744	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	837,665	7.1	-	-	合計	5,045,913	100.0	25,433
財産収入	15,055	0.1	7,018	0.1				
寄附金	10,823	0.1	-	-				
繰入金	314,159	2.7	-	-				
繰越金	826,509	7.0	-	-				
諸収入	440,846	3.7	415	0.0				
地方債	931,900	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	683,100	5.8	-	-				
歳入合計	11,811,543	100.0	6,918,881	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,129,718	実質収支	148,721
下水道	208,071	再差引収支	127,094
上水道	52,318	加入世帯数(世帯)	5,551
観光施設	25,000	被保険者数(人)	10,820
と畜場	8,939	被保険者	101
国民健康保険	212,774	1人当り	100
その他	622,616	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	100
		保険給付費	220

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,435	1.1	-	117,435	
総務費	1,352,619	12.5	49,103	1,096,979	
民生費	2,662,769	24.6	3,191	1,688,023	
衛生費	1,501,972	13.9	79,090	1,030,002	
労働費	2,026	0.0	-	2,026	
農林水産業費	523,023	4.8	196,210	335,741	
商工費	853,134	7.9	24,994	373,933	
土木費	721,187	6.7	339,505	520,979	
消防費	652,319	6.0	53,246	620,268	
教育費	1,071,874	9.9	114,636	1,003,135	
災害復旧費	270,417	2.5	-	39,618	
公債費	1,082,975	10.0	-	1,070,459	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,811,750	100.0	859,975	7,898,598	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,444,587	41.1	3,594,034	3,533,931	46.5
人件費	2,108,540	19.5	1,970,406	1,954,649	25.7
うち職員給	1,334,832	12.3	1,207,281	-	-
扶助費	1,253,107	11.6	553,204	534,361	7.0
公債費	1,082,940	10.0	1,070,424	1,044,921	13.7
元利償還金	1,082,733	10.0	1,070,217	1,044,714	13.7
内訳	955,357	8.8	942,841	917,338	12.1
うち元金	127,376	1.2	127,376	127,376	1.7
うち利子	207	0.0	207	207	0.0
一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
その他の経費	5,236,771	48.4	3,812,958	3,288,612	43.3
物件費	2,105,672	19.5	1,319,900	1,142,595	15.0
維持補修費	52,813	0.5	44,707	44,707	0.6
補助費等	1,681,412	15.6	1,533,582	1,300,869	17.1
うち一部事務組合負担金	1,001,263	9.3	1,001,263	975,372	12.8
繰出金	1,077,400	10.0	913,661	800,441	10.5
積立金	19,474	0.2	1,108	-	-
投資・出資金・貸付金	300,000	2.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,130,392	10.5	491,606	-	-
うち人件費	47,105	0.4	47,105	-	-
普通建設事業費	859,975	8.0	451,988	-	-
うち補助	203,724	1.9	60,794	-	-
うち単独	598,620	5.5	335,563	-	-
災害復旧事業費	270,417	2.5	39,618	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,811,750	100.0	7,898,598	-	-

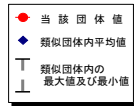
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,811	10,812	999	879	314	9,858	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,899人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,702人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	372.31	km ²	実質公債費比率	10.2%
入居総数	11,811,543	千円	実質負担比率	76.7%
出居総数	10,811,750	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	880,021	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	7,405,689	千円		
地方債現在高	9,857,939	千円		

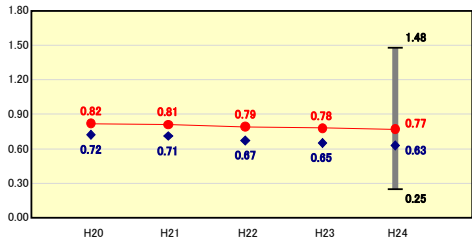


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 30/138 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

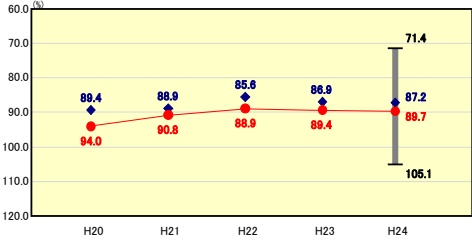


財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.14ポイント上回る0.77となっている。
 しかしながら、近年低下傾向(平成19年度から6年連続して低下)にあるため、地域経済の活性化を図るとともに一層の町税徴収強化に取組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 92/138 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

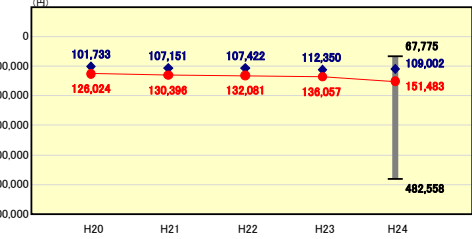


経常収支比率の分析欄
 人件費、一部事務組合負担金(補助費等)及び物件費に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を2.5ポイント上回る89.7%となっている。
 現在、行財政改革アクションプラン(平成22年度～平成27年度)に基づき新規採用の抑制による人件費の削減など行財政改革への取組みを推進しているところであり、これらを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,483円]

類似団体内順位 126/138 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

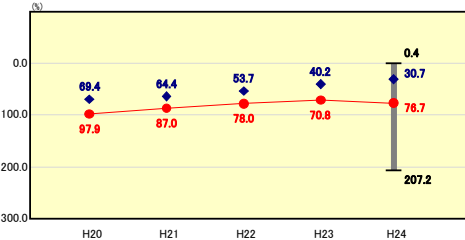


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員や維持管理費用が必要であることから、類似団体平均より57,519円多い、151,483円となっている。
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進によりサービスの充実を図りつつコストの削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.7%]

類似団体内順位 102/138 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

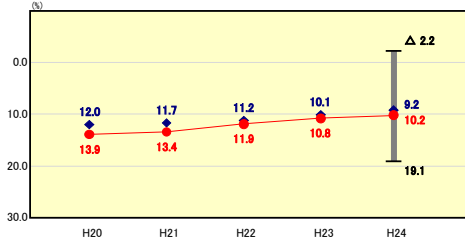


将来負担比率の分析欄
 一部事務組合負担等見込額の減及び地方債現在高の減により将来負担額は減少したが、土地開発基金(現金)及び財政調整基金の取崩しにより充当可能財源等が減少に転じたことで、対前年比5.9ポイント増加し、76.7%となった。
 類似団体平均より46.0ポイント高くなっており、今後も、地方債発行額の増加により比率の上昇が予想されるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、一層の財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 79/138 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

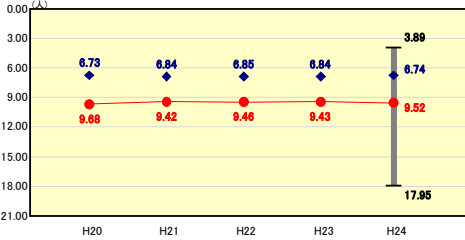


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.35930ポイントの減となっており、3か年平均の比率も対前年比0.6ポイント減の10.2%となっている。
 今後は、保育園整備事業や小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事など大型事業の取組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.52人]

類似団体内順位 124/138 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

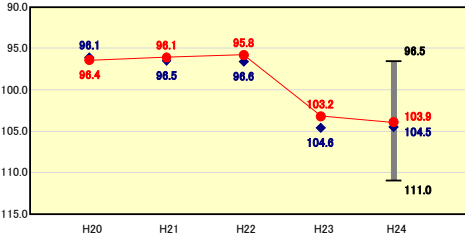


人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が広大であるため保育園や小学校などの公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、類似団体平均より2.78人多い9.52人となっている。
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.9]

類似団体内順位 55/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と比較して0.6ポイント低い103.9となっているが、国が給与削減措置を実施していることから国の水準(100)を3.9ポイント上回っている。
 給与削減措置が無い場合のラスパイレース指数は96.0となっており、引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人事評価制度の活用により職員資質の向上に向けて取り組む。

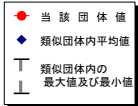
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

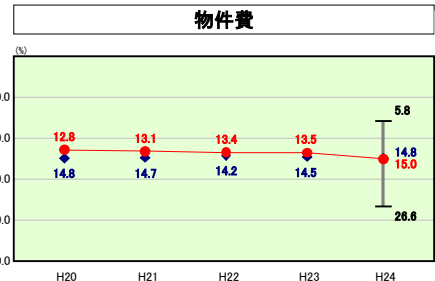
栃木県那須町

経常収支比率の分析

人口	26,899人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	26,702人 (H25.3.31現在)	実収公債赤字比率	- %
面積	372.31 km ²	実収公債負担比率	10.2 %
入総額	11,811,543千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
出総額	10,811,750千円	(年 度 毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収	880,021千円		
標準財政規模	7,405,689千円		
地方債現在高	9,857,939千円		

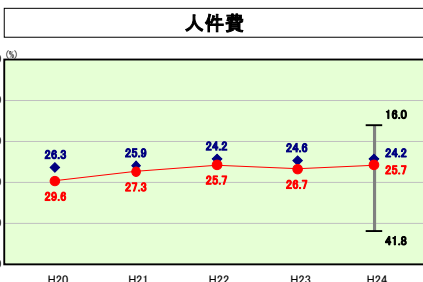


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



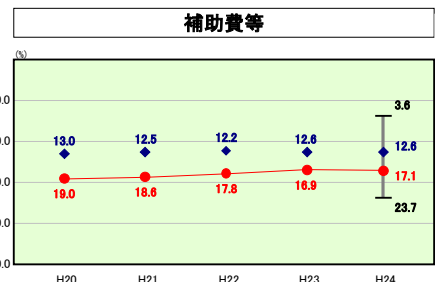
類似団体内順位 81/138 全国平均 13.3 栃木県平均 14.6

物件費の分析欄
 物件費に係るものは15.0%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント高くなっている。
 今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費が更にシフトすることになるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。



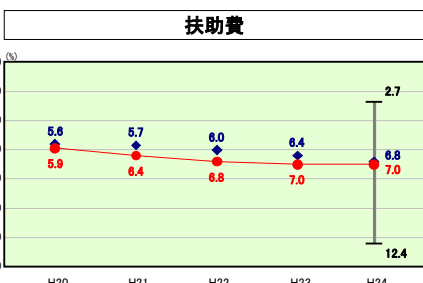
類似団体内順位 90/138 全国平均 24.8 栃木県平均 26.5

人件費の分析欄
 町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.5ポイント高い25.7%となっている。
 現在、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、職員数の削減に努めていることから数値は改善の方向にあり、引き続き民間委託等の推進により一層の人件費の削減に努める。



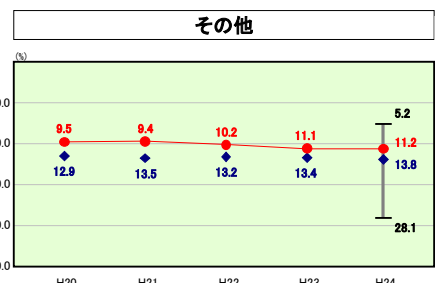
類似団体内順位 118/138 全国平均 10.1 栃木県平均 9.6

補助費等の分析欄
 補助費等に係るものは17.1%で、類似団体平均と比べて4.5ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。
 近年、数値は改善の方向にあるが、引き続き、行財政改革アクションプラン及び事務事業等外部評価委員会の提言による見直しを行い、補助金の適正化に向けて取組むこととする。



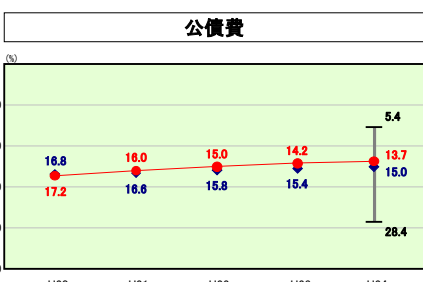
類似団体内順位 77/138 全国平均 11.2 栃木県平均 9.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係るものは7.0%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント高くなっている。
 扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性に照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



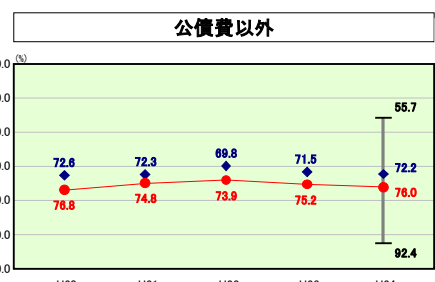
類似団体内順位 31/138 全国平均 12.5 栃木県平均 13.1

その他の分析欄
 その他(繰出金・維持補修費)に係るものは11.2%で、類似団体平均と比べて2.6ポイント低くなっている。
 今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の向上に努め、繰出金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 62/138 全国平均 18.8 栃木県平均 16.4

公債費の分析欄
 公債費に係るものは13.7%で、類似団体平均と比べて1.3%低くなっている。
 今後は、地方債発行額の増加に伴い公債費の増加が予想されるため、行財政改革を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 103/138 全国平均 71.9 栃木県平均 73.7

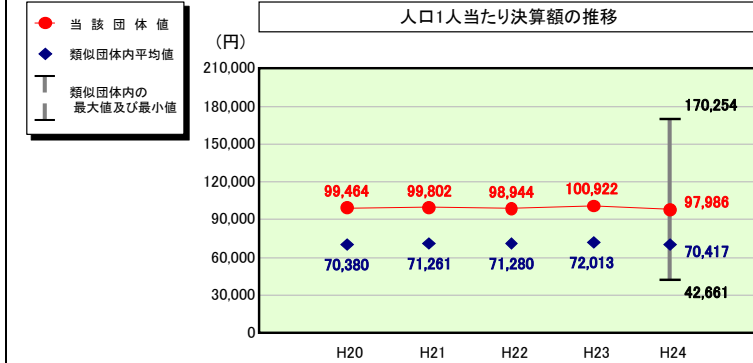
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く25.7%、次いで補助費等が17.1%で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。
 今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め行政の効率化を図り、義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

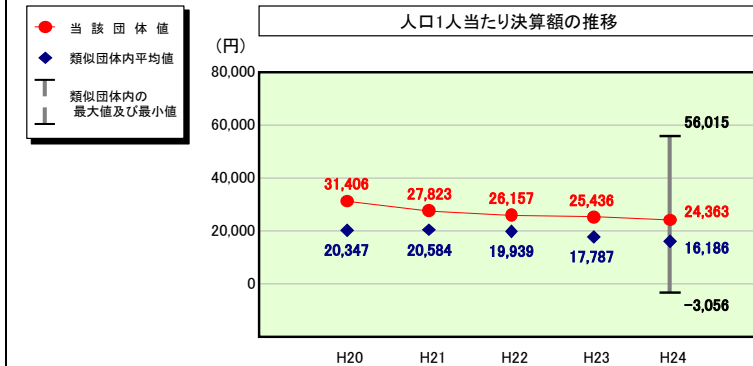
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,108,540	78,387	59,734	31.2
賃金(物件費)	167,506	6,227	5,211	19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	467,744	17,389	7,651	127.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,226	3,131	3,033	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,105	1,751	1,197	46.3
▲退職金	▲239,386	▲8,899	▲6,557	35.7
合計	2,635,735	97,986	70,417	39.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	6.74	2.78
ラスパイレース指数	103.9	104.5	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

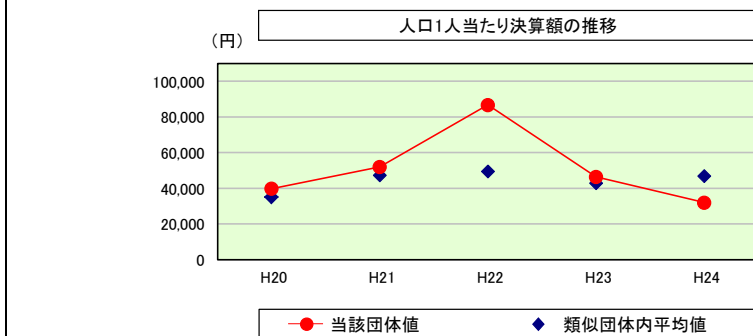


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,057,230	39,304	34,573	13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	206,476	7,676	10,419	▲26.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	206,570	7,679	2,976	158.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,532	168	1,320	▲87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	241	9	3	200.0
▲特定財源の額	▲12,516	▲465	▲3,206	▲85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲807,202	▲30,009	▲29,905	0.3
合計	655,331	24,363	16,186	50.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

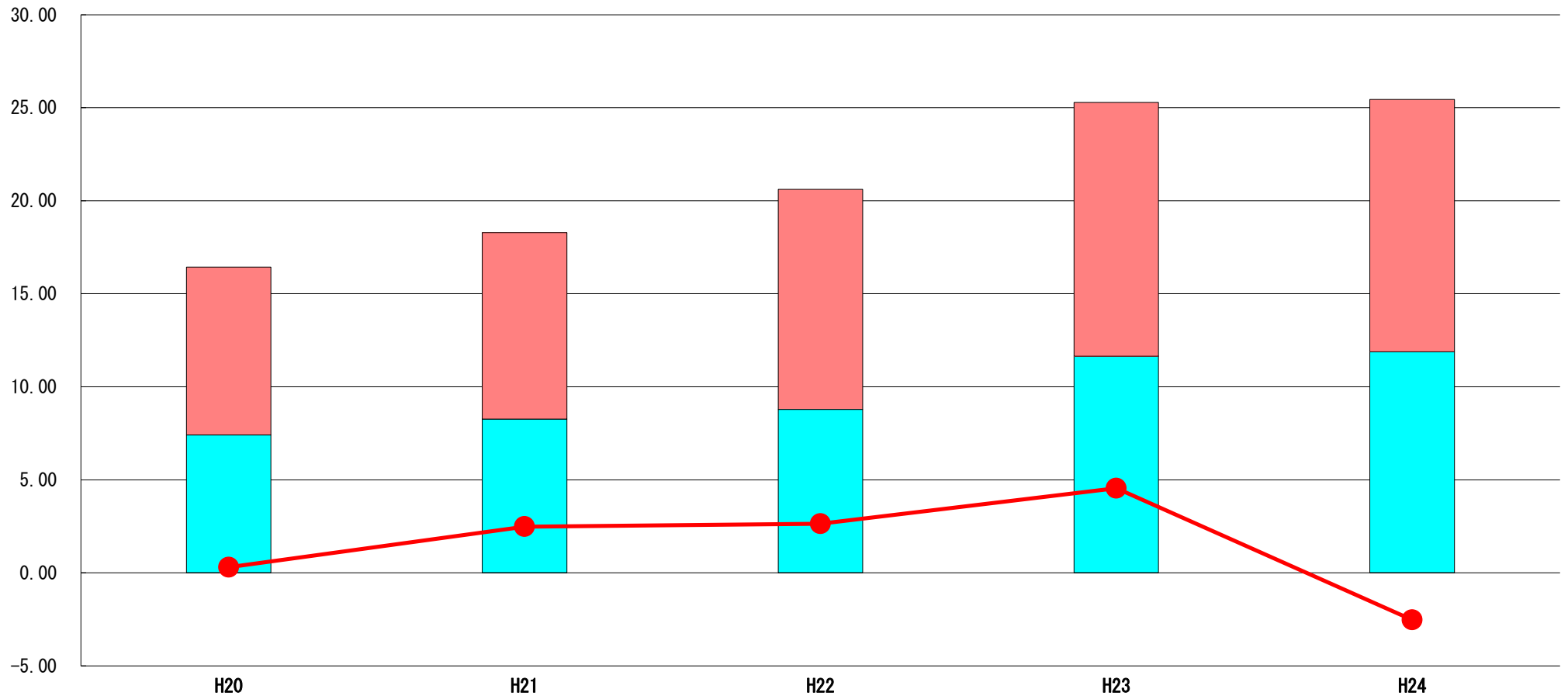
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,102,266	39,809	10.3	35,141	▲3.3	13.6
うち単独分	498,160	17,991	4.4	20,483	▲2.6	7.0
H21	1,434,505	51,986	30.6	47,258	34.5	▲3.9
うち単独分	618,627	22,419	24.6	27,842	35.9	▲11.3
H22	2,374,675	86,692	66.8	49,426	4.6	62.2
うち単独分	733,778	26,788	19.5	26,568	▲4.6	24.1
H23	1,255,476	46,430	▲46.4	42,839	▲13.3	▲33.1
うち単独分	531,941	19,672	▲26.6	22,027	▲17.1	▲9.5
H24	859,975	31,971	▲31.1	46,819	9.3	▲40.4
うち単独分	598,620	22,254	13.1	24,121	9.5	3.6
過去5年間平均	1,405,379	51,378	6.0	44,297	6.4	▲0.4
うち単独分	596,225	21,825	7.0	24,208	4.2	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.02	10.03	11.84	13.64	13.57
 実質収支額		7.41	8.26	8.78	11.64	11.88
 実質単年度収支		0.30	2.48	2.64	4.54	▲ 2.53

分析欄

財政調整基金残高は、基金の取り崩しにより基金残高が減少し、増加傾向にあった標準財政規模に対する割合が対前年比0.07ポイント減の13.57%となった。

実質収支比率は、決算剰余金（実質収支）の増加により、0.24ポイント増の11.88%となった。

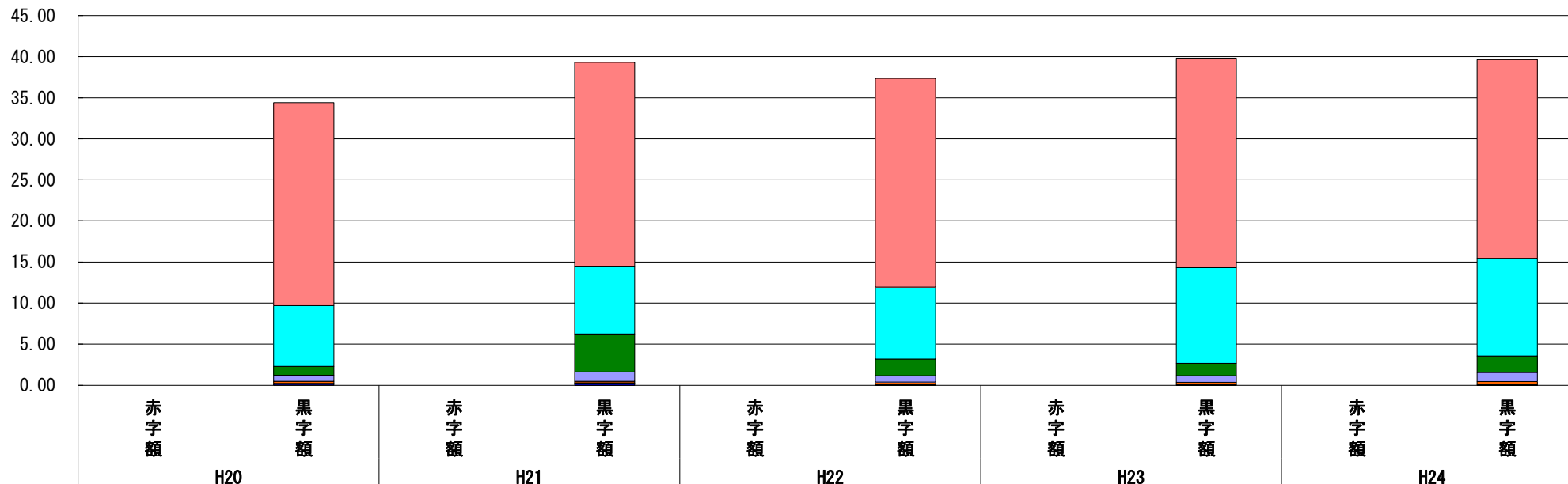
実質単年度収支比率は、財政調整基金の取り崩しを行ったことで対前年比7.07ポイント減のマイナス2.53%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		24.71	24.81	25.43	25.51	24.21
一般会計		7.40	8.25	8.76	11.63	11.87
国民健康保険特別会計		1.07	4.64	2.02	1.53	2.01
介護保険特別会計		0.75	1.12	0.76	0.79	1.12
下水道事業特別会計		0.23	0.18	0.28	0.24	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.09	0.10	0.10
観光事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.20	0.00	-	-

分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。

今後、少子高齢化の進展に伴う医療を中心とした社会保障費等の増大や高度経済成長期に整備してきた道路・橋りょうや上下水道等の公共施設の大量更新時期を迎えることから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、計画的な長寿命化対策を行うなど、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

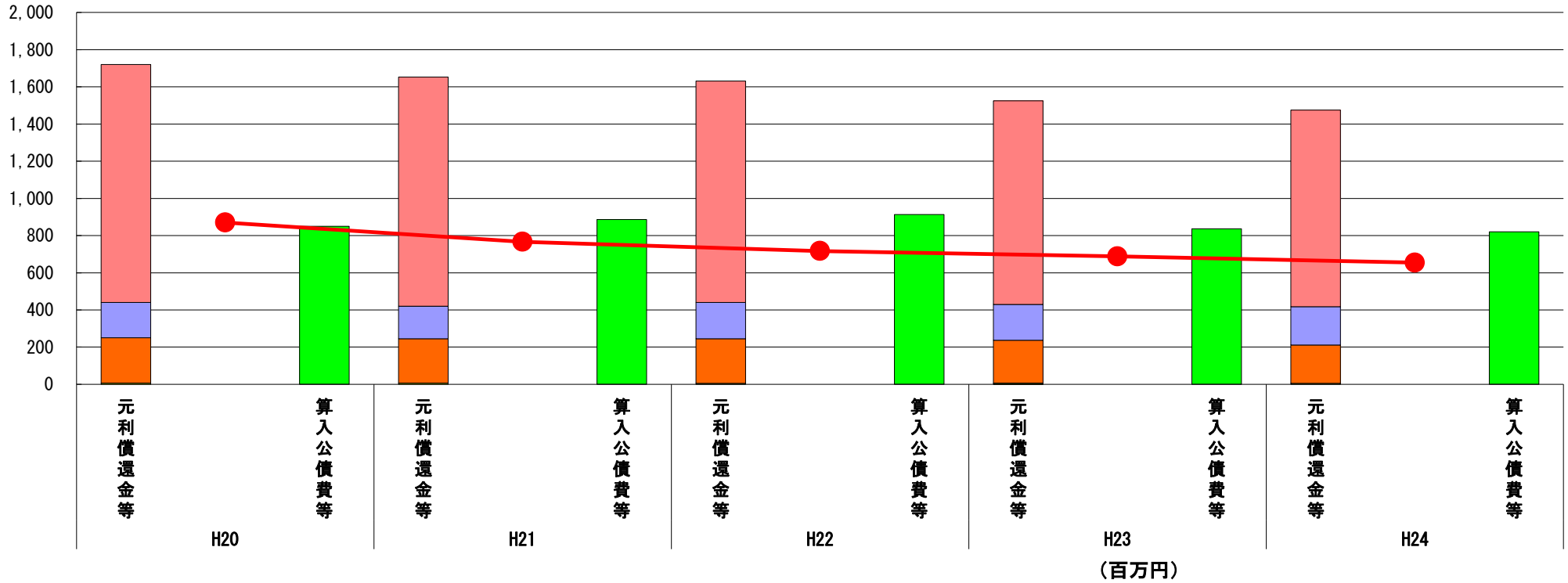
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県那須町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,279	1,233	1,190	1,096	1,057
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	175	196	192	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	239	240	231	207
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	5	5	5
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		850	886	914	837	821
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		870	767	717	688	654

分析欄

元利償還金（元利償還金等の70%以上を占める）の減少により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は、保育園整備事業や小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事など大型事業への取組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

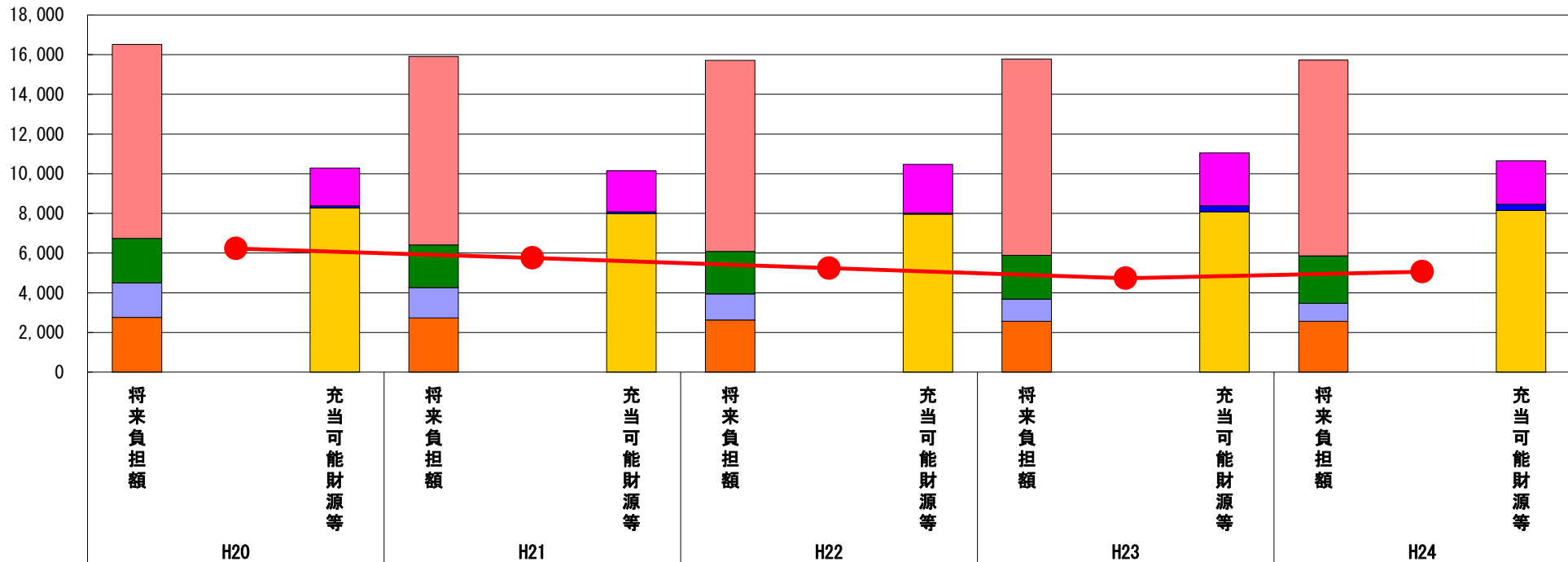
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,779	9,499	9,621	9,881	9,858
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,241	2,148	2,143	2,219	2,385
	組合等負担等見込額		1,737	1,526	1,312	1,105	909
	退職手当負担見込額		2,758	2,732	2,634	2,568	2,567
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	0	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,907	2,068	2,458	2,667	2,196
	充当可能特定歳入		103	88	52	290	314
	基準財政需要額算入見込額		8,275	7,990	7,958	8,086	8,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,230	5,760	5,242	4,732	5,063

分析欄

土地開発基金（現金）及び財政調整基金の取崩しにより、充当可能財源等が減少に転じたために、将来負担比率の分子が増加に転じた。
 本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、今後は、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。